

# 2012～2013年度見通し 低空飛行のなか牽引役探る関西経済

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦 瑞穂  
調査部 関西経済研究センター 所 長 廣瀬 茂夫

## 目 次

### 1. 関西経済の現状

- (1) 停滞局面を脱しつつある関西経済
- (2) 減少に歯止めがかかった輸出
- (3) 持ち直すも回復感欠く設備投資
- (4) 底堅さを維持する個人消費
- (5) 堅調な住宅建設・公共工事

### 2. 関西経済の見通し

- (1) 関西経済を取り巻く状況
- (2) 関西経済の下押し要因
- (3) 2013年度までの見通し…低空飛行余儀なくされる関西経済

## 要 約

1. 関西経済は、昨年夏ごろから減速していたが、本年入り後は底入れを探る展開となっている。もっとも、内需・外需の回復力は脆弱で、全国対比では、関西の出遅れ感が目立つ。
  - ①輸出…年初来下げ止まり傾向。国・地域別には、アメリカ、ASEAN向けが回復、アジアNIEs・EU向けが減少に歯止めがかかりつつあるものの、ウエートの大きい中国向けが依然として減少。一方で、輸入は石化燃料の増大に伴い高止まり。貿易収支は月ごとに赤字、黒字が入り交じる状況。
  - ②企業部門…関西系企業の2012年度設備投資計画が2年振りに増加。しかし、建築着工統計や企業の設備過剰感をみると、設備投資が盛り上がる土壌はない。企業収益も底入れの兆しがあるとはいえ、減益基調で損益分岐点比率も上昇しており、設備投資を取り巻く環境は良好とはいえず。
  - ③家計部門…雇用・所得環境の改善ペースに頭打ち感があるが、これまでのところ底堅さを維持。
  
2. 2013年までの世界経済を展望すると、先進国ではアメリカの堅調と欧州の低迷が鮮明化する。新興国では、中国が底堅い成長を維持する。この結果、世界経済全体の実質経済成長率は、2012年3.5%、2013年3.9%となろう。

この間、わが国経済は外需に大幅な伸長が期待できないなか、内需の自律回復力も乏しく、政策発動のタイミングに左右される展開となる。復興需要が景気を押し上げる2012年度は2.3%、消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生する2013年度は1.5%の実質成長となる見込みである。
  
3. 関西経済にとって当面の景気下押し要因として以下の2点が挙げられる。
  - ①計画停電の「可能性」がもたらすマイナス作用。

関西における今夏の電力不足に関しては、計画停電を余儀なくされる可能性は低く、実施したとしても直接的な影響は限定的。しかし、停電の「可能性」があるということ自体が、関西における中長期的な設備投資抑制や海外に対する関西ブランド低下につながる。
  - ②アジアの活力の取り込みが十分でないこと。

関西の中国、アジアNIEs向け輸出の動向を分析すると、昨年来、これら地域の輸入が増加しても関西からの輸出がさほど増えない形となっている。アジアの成長の果実を取り込めない状況が今後も続けば関西の成長率は高まらない。

これらに加えて、関西においては東日本大震災の復興需要が限定的であることから、2012年度の実質経済成長率は全国（2.3%成長の見通し）を下回る1.0%にとどまる見通しである。
  
4. 2013年度は全国においても復興需要がピークを超えることから、関西と全国の景気はシンクロナイズし、ともに1.5%成長となる見込みである。

1. 関西経済の現状

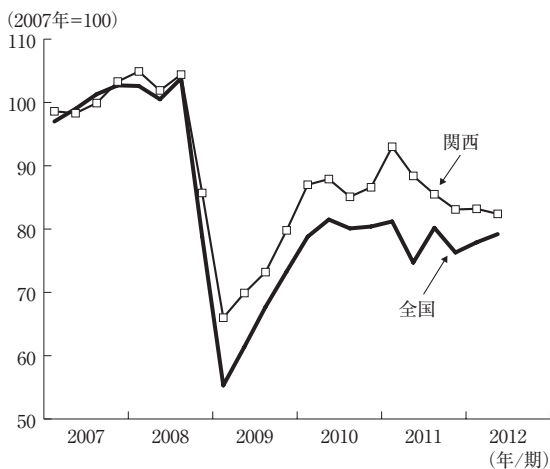
(1) 停滞局面を脱しつつある関西経済

関西経済は、昨年夏頃から減速していたが、本年入り後は底入れを探る局面となっている。個々の需要の動きをみると、次の通りである。

- ①輸出は2011年1～3月期をピークにやや速いペースで減少していたが、本年初来下げ止まり傾向（図表1）。
- ②企業収益は減益基調にあるものの、下方修正が相次ぐ局面からは脱する兆し。このなかで関西系企業の設備投資は前年度水準を上回る計画。
- ③個人消費は大阪都心部における大型商業施設の出店効果やエコカー減税・補助金による乗用車販売の増加で堅調な動き。
- ④公共工事、住宅建設もこのところ前年を上回る動き。
- ⑤在庫循環は「意図せざる積上げ局面」から「意図した圧縮局面」へ移行（図表2）。

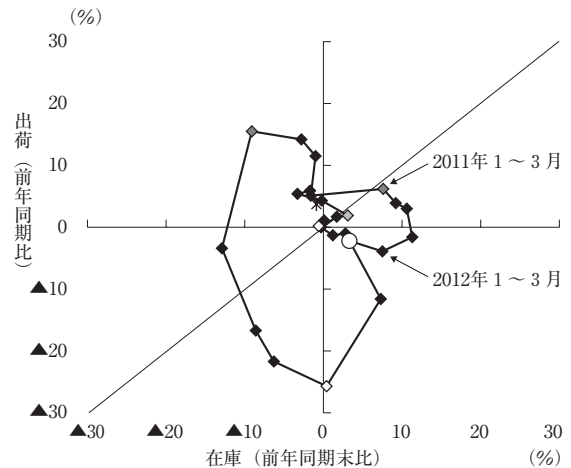
これらを受けて、鉱工業生産は昨年夏以降の急速な減少局面を脱し、本年初来底打ちの兆しがみられる（図表3）。もっとも、個々の需要

（図表1）輸出額の推移（円建て・季節調整済）



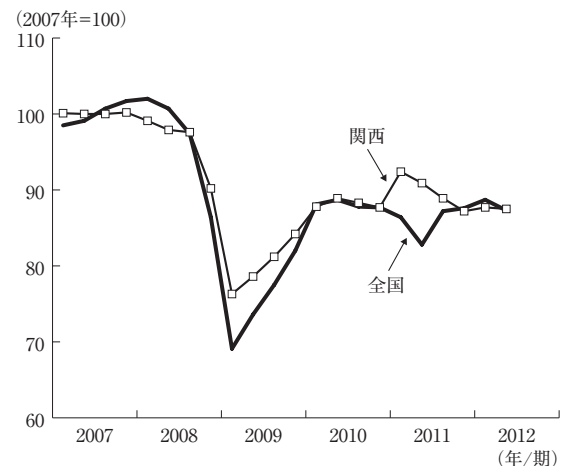
（資料）財務省・大阪税関「貿易統計」  
（注）関西の季節調整値は日本総合研究所による推計値。2012年4～6月期は4～5月の値。

（図表2）関西鉱工業在庫循環図



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」  
（注）直近は、出荷が4～5月前年同期比、在庫が5月末前年同月比。

（図表3）鉱工業生産の推移（季節調整済）

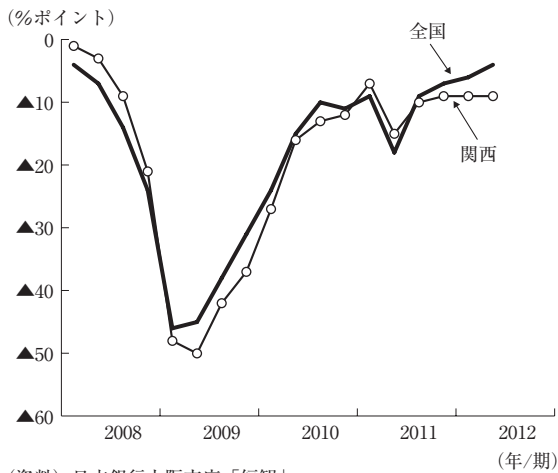


（資料）経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」  
（注）2012年4～6月期は4～5月の値。

の動きはそれぞれに脆弱で、「需要が需要を呼ぶ」景気拡大メカニズムが始動するにはほど遠く、外的ショックが発生すると景気が容易に腰折れしかねない局面にある。

全国との対比でみた場合には、関西の「出遅れ感」が目立つ。日銀短観の景況判断をみると、全国が着実に改善している一方で関西は改善ペースが足踏み状態となっている（図表4）。

(図表4) 業況判断DI (全規模全産業)  
「良い」－「悪い」



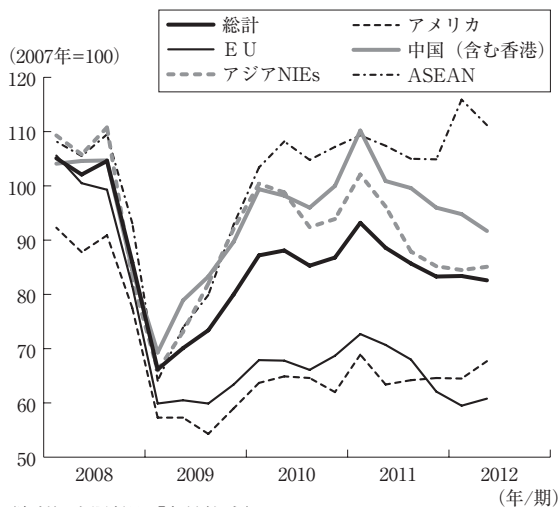
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

(2) 減少に歯止めがかかった輸出

関西の輸出は年初来、下げ止まり傾向にある。国別には、アメリカ、ASEAN (シンガポールを除く) 向けが回復傾向となっており、アジアNIEs (香港を除く)、EU向けも減少に歯止めがかかりつつある (図表5)。

もっとも、輸出が今後順調に回復するかは判断を許さない状況である。すなわち、アメリカ、

(図表5) 輸出先別 名目輸出額の推移  
(円建て・季節調整済)

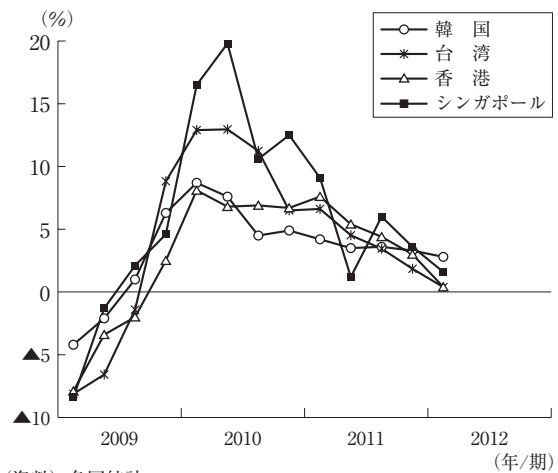


(資料) 大阪税関「貿易統計」

(注) アジアNIEsは韓国・台湾・シンガポール。ASEANはシンガポールを除く。季節調整値は日本総合研究所による推計。2012年4～6月期は4～5月の値。

ASEAN (シンガポールを除く) 向けは相手国の底堅い経済成長に伴って関西からの輸出は増加するとみられるものの、①ウエートの大きい中国向け (香港を含む) は依然として減少していること、②アジアNIEsは成長率が鈍化しており、輸出の大幅増は期待できないこと (図表6)、③EUは南欧の債務危機問題が長引くこと、等を勘案すると、輸出の本格回復は後ズレするとみられる。

(図表6) 各国成長率(前年同期比)



(資料) 各国統計

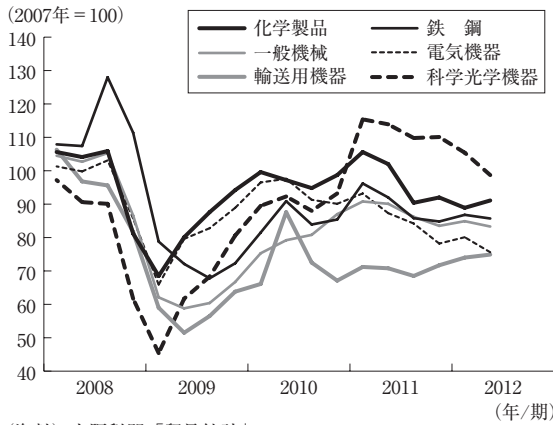
品目別には、輸送用機器が回復してきているほか、鉄鋼や化学製品など素材分野は底堅く推移している一方、アジアNIEsのメーカーと競合する電気機器や精密機器が失速している (図表7)。

輸入は、原子力発電所の稼働停止に伴う石化燃料の輸入増大に伴い、昨年1～3月期以降増加していたが、10～12月期以降は高止まりとなっている (図表8)。これらの結果、関西の貿易は輸出と輸入がほぼ拮抗し、月ごとに赤字、黒字が入り交じる状況となっている。

(3) 持ち直すも回復感欠く設備投資

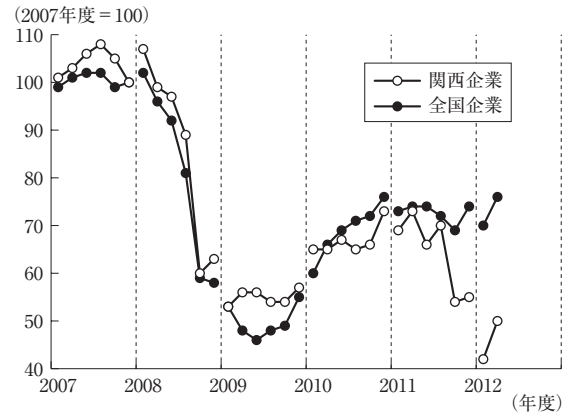
関西系企業の収益についてみると、日銀短観

(図表7) 輸出品目別 名目輸出額の推移  
(円建て・季節調整済)



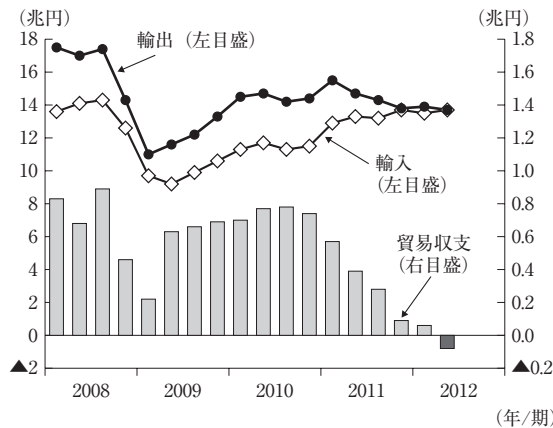
(資料) 大阪税関「貿易統計」  
(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計。2012年4～6月期は4～5月の値。

(図表9) 経常利益修正状況



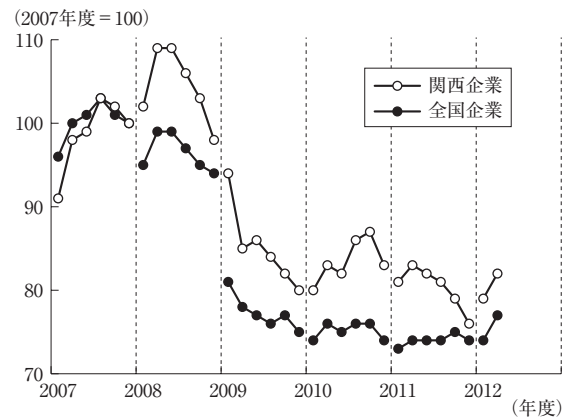
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成

(図表8) 関西の貿易収支



(資料) 大阪税関「貿易統計」  
(注) 輸出入額は季節調整値 (日本総合研究所による推計) 年率換算。貿易収支は原系列。2012年4～6月期は4～5月の値。

(図表10) 設備投資計画修正状況



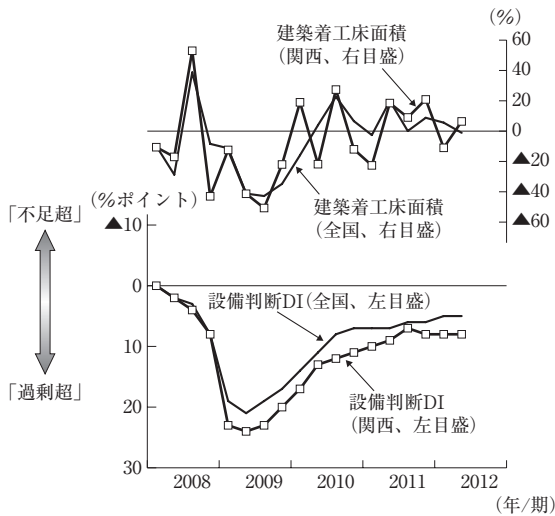
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成  
(注) 含む土地投資額。

2012年度企業収益計画 (6月調査、全産業・全規模) は前年度比8.7%減と、2011年度的大幅減 (同24.4%減) から引き続いての減益計画であるが、3月調査対比では減益幅が縮小するなど、底入れの兆しもみえてきた (図表9)。

このなかで2012年度の設備投資計画 (日銀短観6月調査、全産業・全規模) は前年度比7.4%増と2年振りに前年を上回り、業種別にも、製造業、非製造業ともに前年対比増加する見込みとなっている (図表10)。

しかし、建築着工床面積 (民間非居住) は、底堅い動きながら盛り上がり欠けており、日銀短観設備判断DI (全産業・全規模) は2011年12月調査以降改善が足踏み状況となっているなど、設備投資が力強く盛り上がるような材料に乏しい (図表11)。企業収益も底入れの兆しが見えるとはいえ、収益環境をチェックすると、損益分岐点比率 (製造業) が足元上昇しており、収益体質は悪化している (図表12)。リーマンショックを境として設備投資は大幅に下方シフトしているが、本年もシフト後の低水準を脱するような本格回復には至らないとみられる。

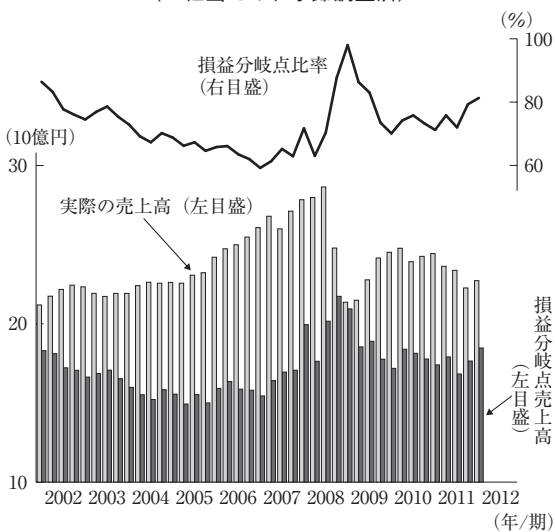
(図表11) 設備判断(「過剰」-「不足」)と建築着工床面積(前年同期比)の推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」、国土交通省「国土交通月例経済」

(注) 建築着工床面積は民間非居住、2012年4～6月期は4～5月の値。

(図表12) 関西製造業の損益分岐点比率の推移(1社当たり、季節調整済)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」をもとに日本総合研究所作成

(注) 対象は関西2府4県に本店を有する資本金10億円以上の法人(金融・保険を除く)。売上高、損益分岐点売上高の季節調整値は日本総合研究所による推計。

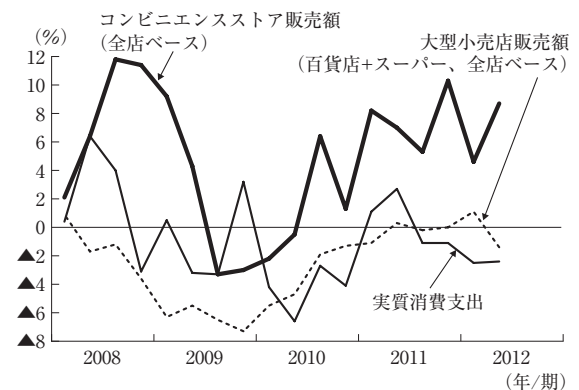
(4) 底堅さを維持する個人消費

個人消費の関連指標をみると、勤労者世帯の実質消費は前年割れが続いている(図表13)。大型小売店販売は、4～5月に前年の大阪都心部における商業施設の開店の反動が生じている

が、おしなべてみれば堅調である。コンビニエンスストア販売は好調を維持しており、自動車販売は減税効果などから足元急増している(図表14)。このように、統計によってプラス、マイナスが混在し方向感のつかみにくい状況ではあるものの、不調を示す指標もマイナス幅はかつてほど大きいものではなく、総じてみれば底堅い動きと判断される。

一方、雇用・所得環境は改善の動きが頭打ちとなっている。有効求人倍率は上昇傾向が持続

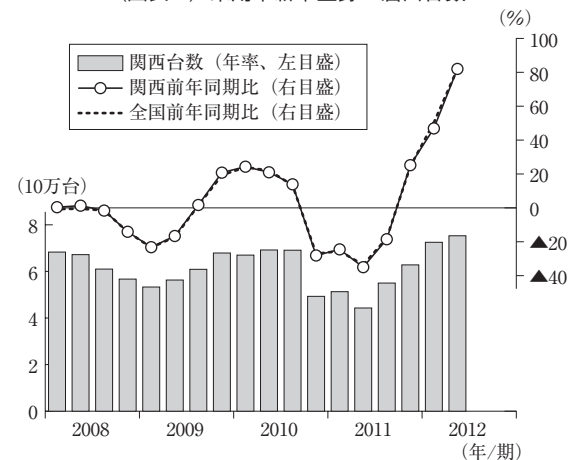
(図表13) 消費動向(前年同期比)



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数月報」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

(注) 実質消費支出は勤労者世帯。閏年(2008、2012年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。2012年4～6月期は4～5月の値。

(図表14) 乗用車新車登録・届出台数

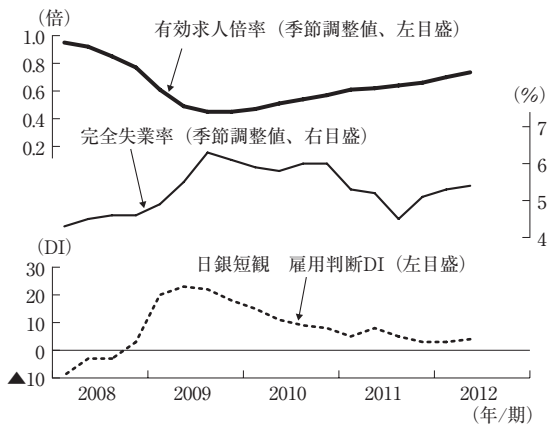


(資料) 近畿経済産業局

(注) 季節調整値は日本総合研究所による推計。関西は福井県を含む2府5県。2012年4～6月期は4月の値。

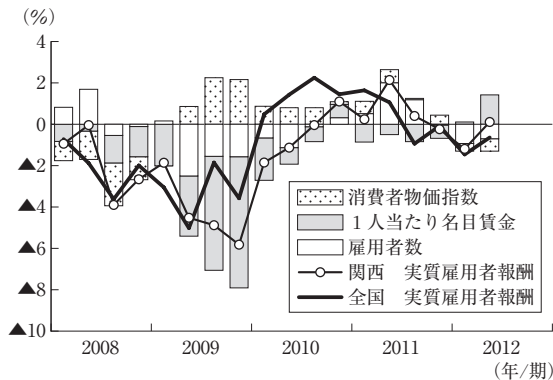
しているものの、完全失業率は2011年秋ごろをボトムに雇用者数の減少を主因に悪化に転じている（図表15）。足元、失業率の上昇傾向には歯止めがかかりつつあるが、日銀短観の雇用判断DIも改善の動きが停滞しており、積極的な雇用拡大は当面見込み難い。所得面では、消費者物価下落による実質所得の押し上げ効果が剥落したのに加えて、一人当たり名目賃金も回復ペースは依然として緩やかにとどまっている。

（図表15）失業率と有効求人倍率の推移



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」日本銀行大阪支店「短観」  
 （注）DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。2012年4～6月期の有効求人倍率、完全失業率は4～5月の値。完全失業率の季節調整値は日本総合研究所による推計。

（図表16）実質雇用者報酬の推移（前年同期比）



（資料）厚生労働省・大阪府・京都府・兵庫県「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」  
 （注）関西の個人消費実質化には便宜的に消費者物価指数を利用（比較のため、全国も同様に算出）。2012年4～6月期は4月の値。

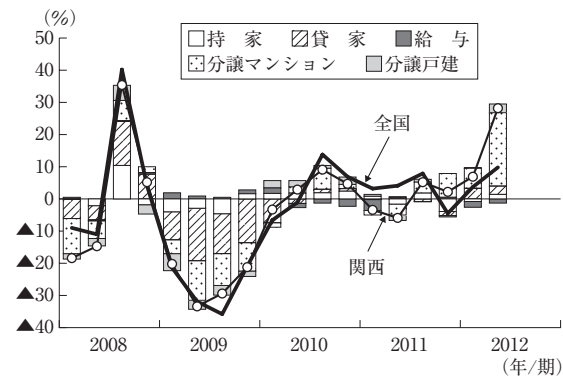
雇用者数もマイナス幅は小さいものの前年を下回っており、これらの結果、実質雇用者報酬は伸び悩んでいる（図表16）。

このようななか、エコカー補助金制度の終了に伴い、本年後半は乗用車販売の不振が消費の足を引っ張る展開になることが不可避と見込まれる。

（5）堅調な住宅建設・公共工事

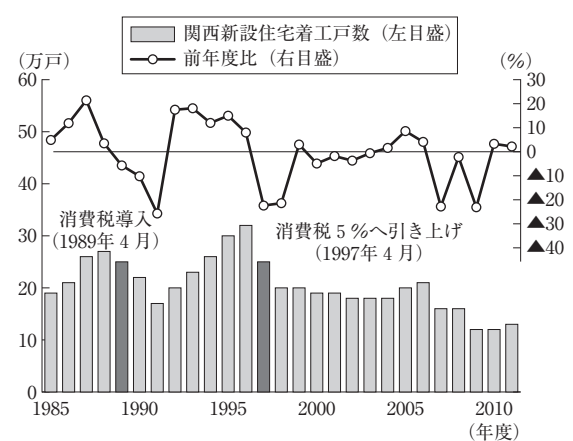
住宅建設（着工戸数）は、分譲マンションを中心に持ち直しの動きとなっている（図表17）。今後は2014年4月の消費税増税を見越した着工が増加する可能性が大きく、住宅着工は堅調に

（図表17）新設住宅着工戸数の推移（前年同期比、住宅種類別寄与度）



（資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」  
 （注）住宅種類別寄与度は関西。2012年4～6月期は4～5月の値。

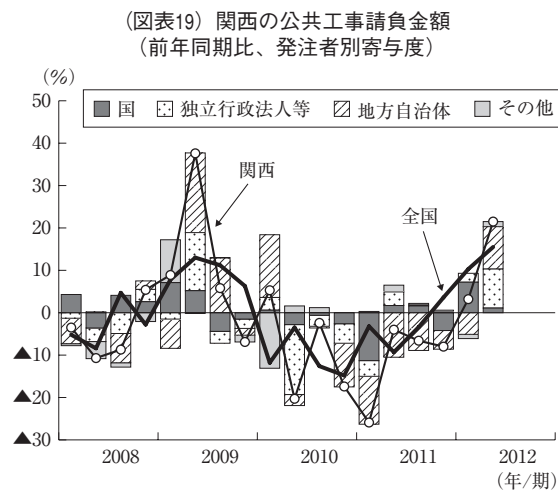
（図表18）関西の住宅着工戸数



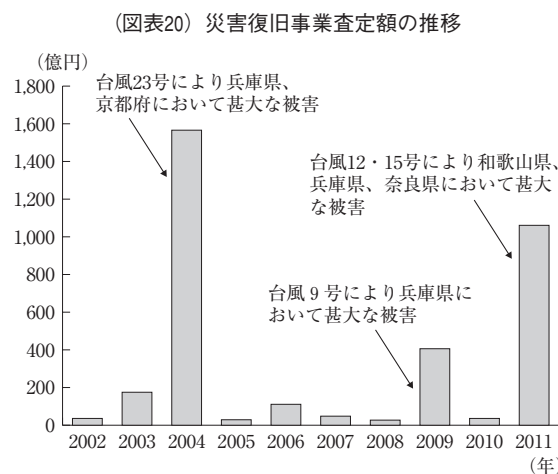
（資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」

推移するものとみられる。ちなみに、過去の消費税導入・引上げ時の推移をみると、1～2年前に着工戸数の伸びが高まる傾向が確認される(図表18)。

公共工事(請負金額)は、足元では前年同期比2桁増と景気対策として前倒し発注のあった2009年4～6月期に次ぐ高い伸びとなっている(図表19)。足元で急増している要因として、①関西においては、昨年の台風12号・15号により和歌山、兵庫、奈良各県で甚大な被害があり、



(資料) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」  
(注) 発注者別寄与度は関西。



(資料) 近畿財務局「平成23年発生災害復旧事業費査定立会結果について」

近畿財務局による2011年災害査定額は約1,061億円と前年(約36億円)対比30倍にも上っているため、災害復旧に伴う公共工事が押し上げているとみられること(図表20)、②本年第2四半期は高速道路関連工事が増大していること、があげられる。もっとも、これらの要因は長期的に公共工事を増加させるものではなく、今後は国・自治体の財政再建に伴って盛り上がりには欠ける動きに戻ると予想される。

## 2. 関西経済の見通し

### (1) 関西経済を取り巻く状況

関西経済の見通しの前提として、まず2013年までの世界経済を展望すると、先進国ではアメリカの堅調と欧州の低迷が鮮明になる見通しである。すなわち、アメリカでは、①サブプライムローン問題で大幅に膨らんだ家計債務の圧縮進展、②ドル安による価格競争力の向上やシェールガス革命によるコスト低下を背景とした製造業の復活、を主因に緩やかながら景気回復が持続するとみられる。他方、欧州では、①南欧諸国の財政危機が解消しないことに加え、②住宅バブルで肥大化した家計の債務圧縮が遅れていることなども足枷となって低迷が長期化する。新興国については、中国が、①個人消費意欲が旺盛なもとで内陸部を中心に住宅建設の調整が早晩一巡すること、②物価上昇の鎮静化によって金融面・財政面での景気下支え余地が拡大すること、などから2012年、2013年にかけて8%台の成長が続き、底堅さを取り戻す見通しである。以上を総括すると、世界経済は回復傾向をたどるものの、実質成長率は2012年3.5%、2013年3.9%と、そのペースは緩やかにとどまると見込まれる。

わが国の景気を展望すると、世界経済の緩やかな回復のもとで、輸出は腰折れしないものの



(図表21) 世界およびわが国の経済成長見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2010 (実績)	2011 (予測)	2012 (予測)	2013 (予測)		2010 (実績)	2011 (実績)	2012 (予測)	2013 (予測)
世界計	5.3	3.8	3.5	3.9	実質GDP	3.2	▲0.0	2.3	1.5
先進国	2.8	1.4	1.2	1.5	個人消費	1.5	1.1	1.7	1.1
アメリカ	3.0	1.7	2.1	2.1	住宅投資	2.4	3.6	7.7	4.9
ユーロ圏	2.0	1.5	▲0.5	0.6	設備投資	3.5	0.9	2.9	3.2
新興国	7.5	6.0	5.4	5.8	在庫投資 (寄与度)	(0.8)	(▲0.4)	(0.2)	(0.1)
BRICs	9.3	7.4	6.8	7.4	政府消費	2.3	1.8	1.3	0.5
中国	10.4	9.2	8.2	8.7	公共投資	▲6.7	3.1	5.4	▲2.9
NIEs	8.5	4.0	2.8	3.9	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
ASEAN4	7.0	4.3	5.4	5.8	輸出	17.2	▲1.4	4.1	4.2
					輸入	12.0	5.3	4.9	2.9
					国内民需 (寄与度)	(2.3)	(0.5)	(1.8)	(1.3)
					官公需 (寄与度)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(▲0.0)
					純輸出 (寄与度)	(0.8)	(▲1.0)	(▲0.2)	(0.2)
					名目GDP	1.1	▲2.0	1.8	1.4
					消費者物価 (除く生鮮)	▲0.9	0.0	0.0	0.1
					完全失業率 (%)	5.0	4.5	4.4	4.2

(資料) 内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。アメリカ、ユーロ圏、日本、中国は現地通貨ベース。その他は購買力平価ベース。わが国において2014年4月に消費税率引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

大幅な伸長は期待し難く、一方で内需の自律回復力にも乏しい。このもとで、政策発動のタイミングに左右される展開となる見通しである。すなわち、2012年度は復興需要が景気を押し上げ、実質ベースで2.3%成長を確保するものの、エコカー補助金終了を受け、年後半は個人消費に急ブレーキがかかるため、停滞色の滲む展開となる公算が大きい。2013年度は個人消費・住宅建設を中心に消費税引き上げを見越した駆け込み需要が発生するため、実質成長率は1.5%となるものの、2014年度入り後はその反動減が不可避であるだけに、景気の浮揚感は乏しいと見込まれる(図表21)。

消費者物価は、エネルギー関連で価格上昇が続くものの家電などはデフレ圧力が根強く、全体としてみればわずかな上昇にとどまる見通しである。完全失業率は2012年度から2013年度にかけて緩やかなペースながら改善に向かうとみられる。

## (2) 関西経済の下押し要因

全国と関西との違いを指摘すると、最も大きな差異は復興需要の有無である。東日本大震災からの復興に向け、建設投資が活発化するとともに個人消費なども刺激を受けて押し上げられることとなるが、これらの効果は主に東北地域で発生する。中部以西の西日本への波及は限定的であり、このため、2012年度は「東高西低」の成長になるとみられる。

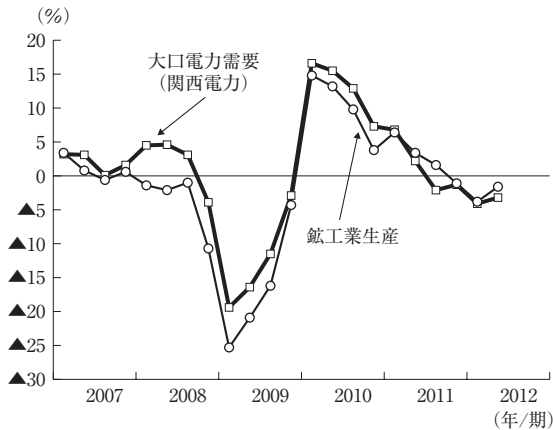
さらに、関西においては二つの景気下押し要因が存在する。

第1は、計画停電の「可能性」がもたらすマイナス作用である。

関西では原子力発電所が震災後初めて再稼働し、今夏の電力不足は大幅に緩和する。また、電力需給にとっては、関西経済の盛り上がり不足が幸いしている面も指摘可能である。すなわち、関西の大口電力需要(関西電力のおおむね3分の1を占める)は鉱工業生産にほぼ連動しており、足元では需要が減少している。節電努

力の他にも生産活動の伸び悩みが需要の抑制に寄与しているわけである（図表22）。このため、当面は電力供給がショートする可能性は小さく、計画停電は実施されないと判断される。

（図表22）大口電力需要と鉱工業生産の動向（前年同期比）



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、電気事業連合会「電力統計情報」  
（注）2012年4～6月期は4～5月の値。

もともと、①気温が急上昇する時、②火力発電所などで大型のトラブルが発生する時、には計画停電が実施される可能性も否定できない。

そこで、万一計画停電が実施された際の関西経済への影響を試算すると、直接的な経済押し下げ作用は限定的であると判断される。すなわち、仮に5%程度の停電が1日4時間実施されるとして、実施期間が5日のケースでは2012年度実質成長率を0.09%、10日でも0.17%押し下げるととどまる（図表23）。

（図表23）計画停電の直接影響

【1日4時間の停電を行った場合の実質GRP押し下げ作用】  
（単位：%）

		停電量		
		5%	10%	15%
停電日数	5日間	0.09	0.14	0.23
	10日間	0.17	0.29	0.46
	20日間	0.34	0.57	0.91

（資料）内閣府「県民経済計算」などをもとに日本総合研究所作成  
（注）試算の前提は次の通り。

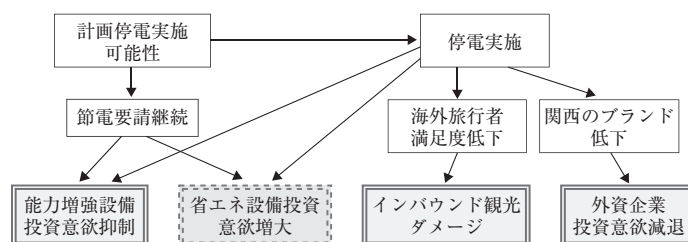
- ①停電箇所の経済活動は通常の半分になる。
- ②生産活動に季節性はない。
- ③関西電力提示のサブグループ区分に従って停電（例：5%停電には3サブグループの停電が必要）。

このように、計画停電の実施可能性は低く、また、実施されたとしてもその直接影響は小さい。しかしながら、停電の間接影響は無視し得ないものになる見込みである。すなわち、再稼働した原発も来年夏には再び定期検査のために停止を余儀なくされることなどから、関西の電力不足は一過性のものではなく、企業は、①毎年節電を要請される、②万が一の場合は停電もあり得る、との制約下に置かれることになる。このため、新規の設備投資は行いづらいつとえられる。また、万一、停電が発生する際には、外国人旅行者の満足度の大幅低下や関西に進出を考える外資系企業のリスク認知などを通じ、海外にネガティブな印象を強く与えることとなろう（図表24）。

下押し要因の第2は、アジアの活力の取り込みが十分でないことである。

震災復興需要も含め内需に多くを期待できない関西にとって、外需は頼みの綱である。とり

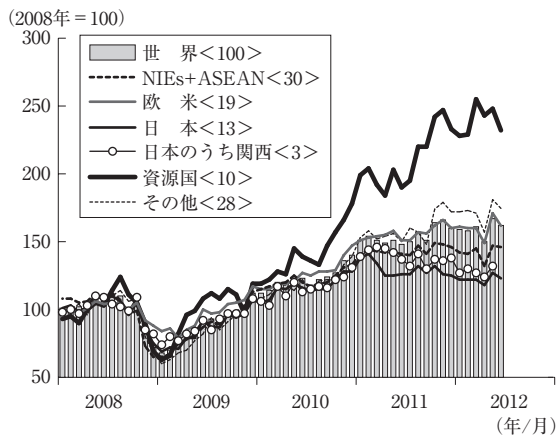
（図表24）計画停電の間接影響波及経路



（資料）日本総合研究所作成

わけ世界の成長センターであるアジアの活力取り込みは最重要課題といえる。しかしながら、例えば、中国の輸入データを見ると、全体が着実に増加しているなかで、最も高い伸びを示しているのが資源国からの輸入であり、欧・米はおおむね中国の輸入全体と平行に推移、アジアNIEs・ASEANはやや苦戦という構図になっている。そのもとで、中国の関西からの輸入は昨年来「減少気味」で推移している（図表25）。

（図表25）中国の地域別輸入の推移（季節調整値）

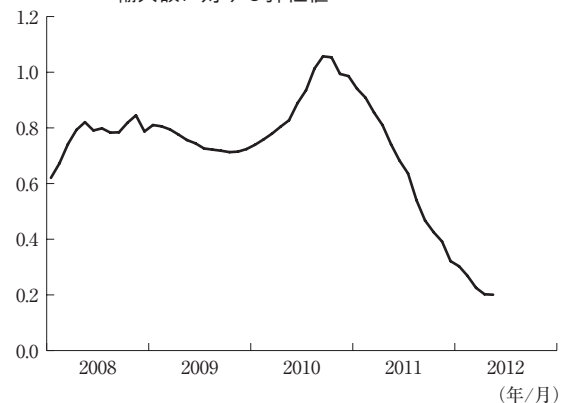


アジアの成長をどの程度取り込んでいるかを、関西からの輸出に対する相手国輸入の弾性値を使って計測すると、対中国では昨年初来急速に低下し、足元では0.3程度となっている（図表26）。すなわち、中国の輸入が1%増加したときに関西から中国への輸出は0.3%しか伸びない計算である。アジアNIEsも同様に計測すると、2010年末以降急速に低下し、足元では0.2程度にまで落ち込んでいる（図表27）。このように、関西はアジアの成長をほとんど取り込めていないのが実情である。したがって、先行きについても、海外経済の底堅い成長にもかかわらず、関西の輸出はさほど伸びないとみておくべきである。

（図表26）中国向け輸出（関西）の中国の輸入額に対する弾性値



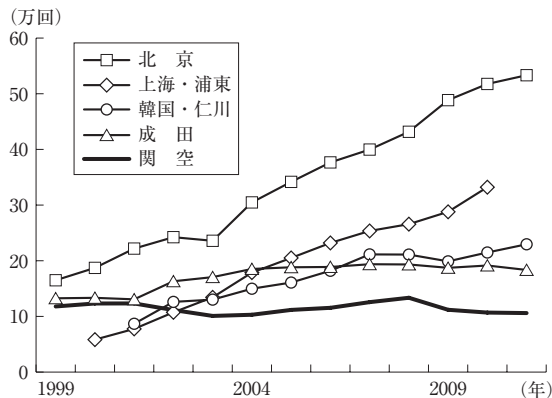
（図表27）アジアNIEs向け輸出（関西）のアジアNIEsの輸入額に対する弾性値



一方、輸入については、原子力発電所の再稼働がはかばかしく進展しないなか石化燃料を中心に高止まりが予想されることから、関西の貿易収支は今後とも赤字黒字を繰り返すことが見込まれる。

なお、アジアの活力取り込みに関しては空港の活用も大きな課題である。実際、アジア主要空港の発着回数をみると、中国において航空需要が急拡大している様子がみてとれるが、関空

(図表28) アジア主要空港の発着回数



(資料) ACI "Worldwide Airport Traffic Report 1999-2010", 各空港HP

はそれを追い風にできていない状況となっている (図表28)。

(3) 2013年度までの見通し…低空飛行余儀なくされる関西経済

2013年度にかけての関西経済を展望すると、内需の自律回復力が乏しいなか、①震災復興需要を中心に政策面からの景気押し上げ要因が見当たらないこと、②外需は底堅く推移するもののそれを十分に取り込むには至らないとみられること、により低空飛行を余儀なくされると見込まれる。

需要項目別に展望すると、外需は、アメリカが緩やかな景気回復過程をたどることに加えて、中国もインフレ率の低下を受けて景気が持ち直すことなどから、世界経済は2013年にかけて3%台後半の底堅い成長を続ける見込みである。しかし、アジアNIEsや中国企業との競合激化により、関西からの輸出は伸び悩むとみられる。一方、輸入は火力発電への依存などから高止まりの公算が大きい。

設備投資は、夏場の電力需給に不安が残るもとで他地域・海外への投資シフトが根強く進展するとみられるため、国内他地域と比べて低め

の伸びにとどまると見込まれる。

個人消費は、エコカー補助金の終了に伴い2012年後半に一旦失速する。2013年入り後は持ち直すもののアジア企業との競合のもとで雇用・所得環境の改善が遅れることから、回復力は限定的にとどまるとみられる。2013年末頃から消費税引き上げ(2014年4月に引き上げを想定)を見越し、大量の駆け込み需要が発生する見込みである。

住宅建設は、消費税引き上げ前の駆け込み着工により、増加する見通しである。

公共工事は、国・自治体とも財政再建に取り組むことから長い目でみれば減少基調にある。

以上を総括すると、関西の実質成長率は、2012年度1.0%、2013年度1.5%(消費税引き上げ前の駆け込み需要を含む)と、3年連続で1%前後の伸び(2011年度は0.9%成長であったと推計)にとどまる見通しである(図表29)。中長期的にみて内需の自然な盛り上がり期待

(図表29) 関西経済の見通し

	2011 (実績推計)	2012 (予測)	2013 (予測)
実質GRP	0.9	1.0	1.5
個人消費	0.4	1.2	1.1
住宅投資	▲0.5	2.0	3.5
設備投資	0.5	1.6	2.2
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	2.7	0.9	0.4
公共投資	▲9.5	1.2	▲2.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.3)	(▲0.1)	(0.5)
輸出・移出	0.7	0.6	1.3
うち輸出	▲1.0	1.0	2.5
輸入・移入	0.3	0.9	0.5
うち輸入	6.0	3.0	2.3
内需 (寄与度)	(1.9)	(1.2)	(1.5)
外需 (寄与度)	(▲1.0)	(▲0.3)	(0.1)
名目GRP	▲0.8	0.7	1.5

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2009年度分が最新であり、2010・2011年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

しがたい状況下、関西にとっては海外の活力を取り込むことができる大型の産業育成が重要となる。

全国との比較では、2012年度は、①震災復興需要の有無、②電力供給制約の度合い、が明暗を分け、関西の成長率は全国（2.3%の見通し）を大幅に下回る公算が大きい。なお、今夏の節電によって、関西の実質成長率は0.3%下押しされる見込みである。2013年度は復興需要がピークを超えるもとの全国と関西の景気はシンクロナイズしていく（ともに1.5%成長）とみられる。

(2012. 7. 24)